税額控除対象法人であることの証明申請について

**【税額控除対象法人であることの証明の申請】**

　税額控除対象法人の証明を受けようとする法人は、要件に応じて、それぞれ以下の書

類を添付して吹田市福祉部福祉指導監査室に申請してください。

なお、以下の書類以外に必要に応じて記載事項の根拠となる書類の提出を求める場合があります。

＜要件１＞「3,000円以上の寄付金を支出した者が、平均して年に100人以上いること」

＜要件２＞「経常収入金額に占める寄附金収入金額の割合が５分の１以上であること」

**＜要件１及び要件２ともに必要な書類＞**

○　税額控除に係る証明申請書（様式１）

◆法人住所・法人名称・代表者氏名の記入が必要です。

○　寄附金受入明細書（様式２） **【※匿名寄附は対象外】**

◆年度を明記のうえ、年度ごとに作成してください。

◆法人名称・事務所所在地・寄附者氏名・寄附者住所・寄附金額・寄附金受領年月日・備考欄（基準限度額超過額がある場合は記入）について漏れなく記入し、「上記寄附金の受領については、事実に相違ありません。」と記入のうえ、法人名称・代表者氏名を記入してください。

◆上記、必要項目が網羅されている場合は、法人添え付けの寄付金台帳で代用可能です。

○　寄附金台帳の写し

○　寄附金収入明細書の写し（様式２とは別に各法人において作成、保管している書類）

○　総勘定元帳の写し

**＜要件２のみ必要な書類＞**

○　チェック表（様式３）

◆年度ごとに作成してください。

◆「国等からの補助金の額」は（Ａ）寄附金等収入金額の（３）または、（Ｂ）経常収入金額の（２）①のどちらかに記入してください。

○事業活動収支計算書（各年度）

○補助金収入明細書（各年度）